

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年3月9日

国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部長 高石利美（公印省略）

## 1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎冷温水発生機改修工事設計業務一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による
- (3) 履行期限 令和3年7月21日
- (4) 履行場所 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産資源研究所横浜庁舎
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和3・4年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の「測量・建設コンサルタント契約」の業種「建築士事務所」で「A」、「B」または「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から測量・建設コンサルタント等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受け、期間中でないこと。ただし、農林水産省大臣官房予算課の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- (5) 管理技術者として、建築士法（昭和25年法律第202号）に定める一級建築士の資格を有する者を当該業務に配置できること。
- (6) 機械担当技術者として、建築士法（昭和25年法律第202号）に定める設備設計一級建築士または建築設備士の資格を有する者を当該業務に配置できること。

## 3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。

① 直接交付  
〒221-8529  
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25  
テクノウェイブ1006階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部契約課  
電話 045-277-0133  
FAX 045-277-0013

② 宅配便着払いによる交付  
任意様式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎冷温水発生機改修工事設計業務入札説明書」を記載し、社名、担当者名、住所、電話番号を上記①にて記載し、FAX送信すること。

③ メールによる交付  
任意様式に「国立研究開発法人水産研究・教育機構  
横浜ホールディングス」の名称を記載し、入札説明書  
メーアドレス、電話番号を記載し、入札説明書  
A X 送信する。

#### 4. 入札説明会の日時及び方法

仕様書等に関する質疑が、ある場合は、令和3年3月  
30日（火）までに記載した内容に個人に関する記述を  
は入札説明書当日全員に降す。内容に個人に関する記述  
はこと。領者にて、当日以降に降す。内容に個人に関する  
書一お、当該日に降す。内容に個人に関する記述を  
同様に、当該日に降す。内容に個人に関する記述を  
の個人を侵害する。内容に個人に関する記述を  
権等箇所を侵害する。内容に個人に関する記述を  
該回答する。内容に個人に関する記述を

#### 5. 入札の日時及び場所等

##### (1) 入札の日時及び場所

令和3年4月13日（火） 10時00分  
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25  
テクノウェイブ1006階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構本部事務所

##### (2) 郵送による入札書の受領期限 及び提出場所

令和3年4月12日（月） 17時00分まで  
〒221-8529  
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25  
テクノウェイブ1006階  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
総務部契約課

#### 6. その他

##### (1) 契約手続きにおいて 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

##### (2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除。契約保証金は要する。（設計業  
務請負契約書（案）第4条（契約の保証）のとおり）

##### (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入  
札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効と  
する。

##### (4) 契約書作成の要否

要。

##### (5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な  
入札を行った入札者を落札者とする。

##### (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知 書写し又は農林水産省大臣官房予算課競争参加資格の資格審査結果通知書写しを提出す ること。

##### (7) 詳細は入札説明書による。

#### 7. 契約に係る情報の公表

##### (1) 公表の対象となる契約先

次の①及び②いずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長  
相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として  
再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めているこ  
と※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開  
発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。

※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有す  
る者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力  
を与えると認められる者を含む。

※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲  
げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引  
の実績による。

(2) 公表する情報

上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

(5) その他

当機構ホームページ(契約に関する情報)に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているのでご確認いただくとともに、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日文部科学大臣決定)に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」(URL: [http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge\\_request/note\\_contract.pdf](http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf))をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。

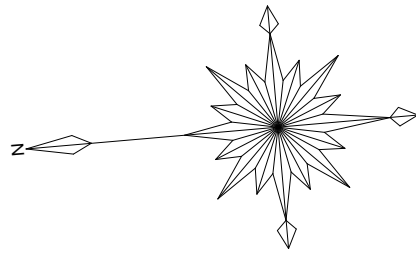
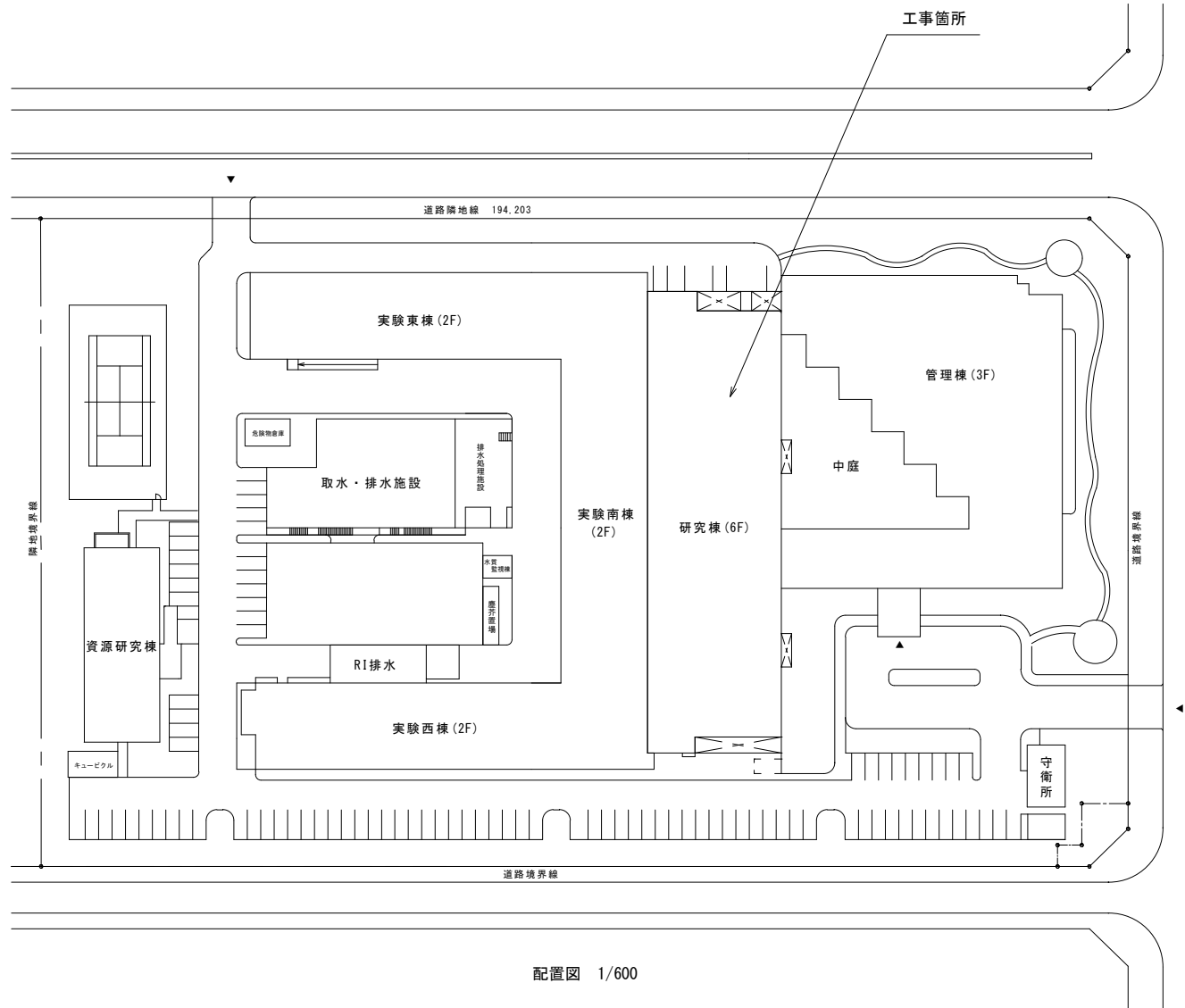
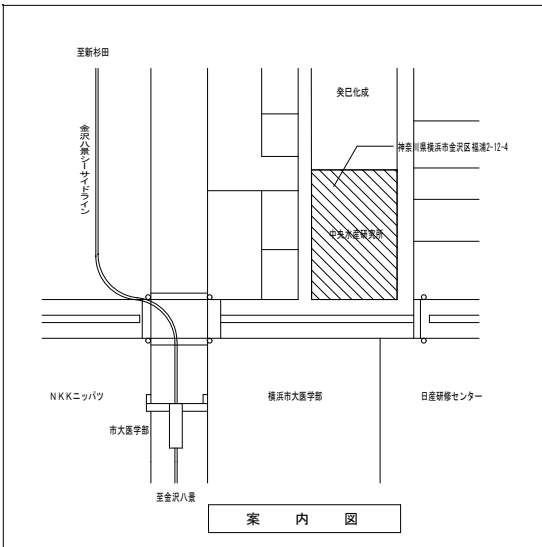
公的研究費の不正防止関係書類(①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書)は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。

なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

国立研究開発法人水産研究・教育機構横浜庁舎  
冷温水発生機改修工事  
設計業務の対象工事概要

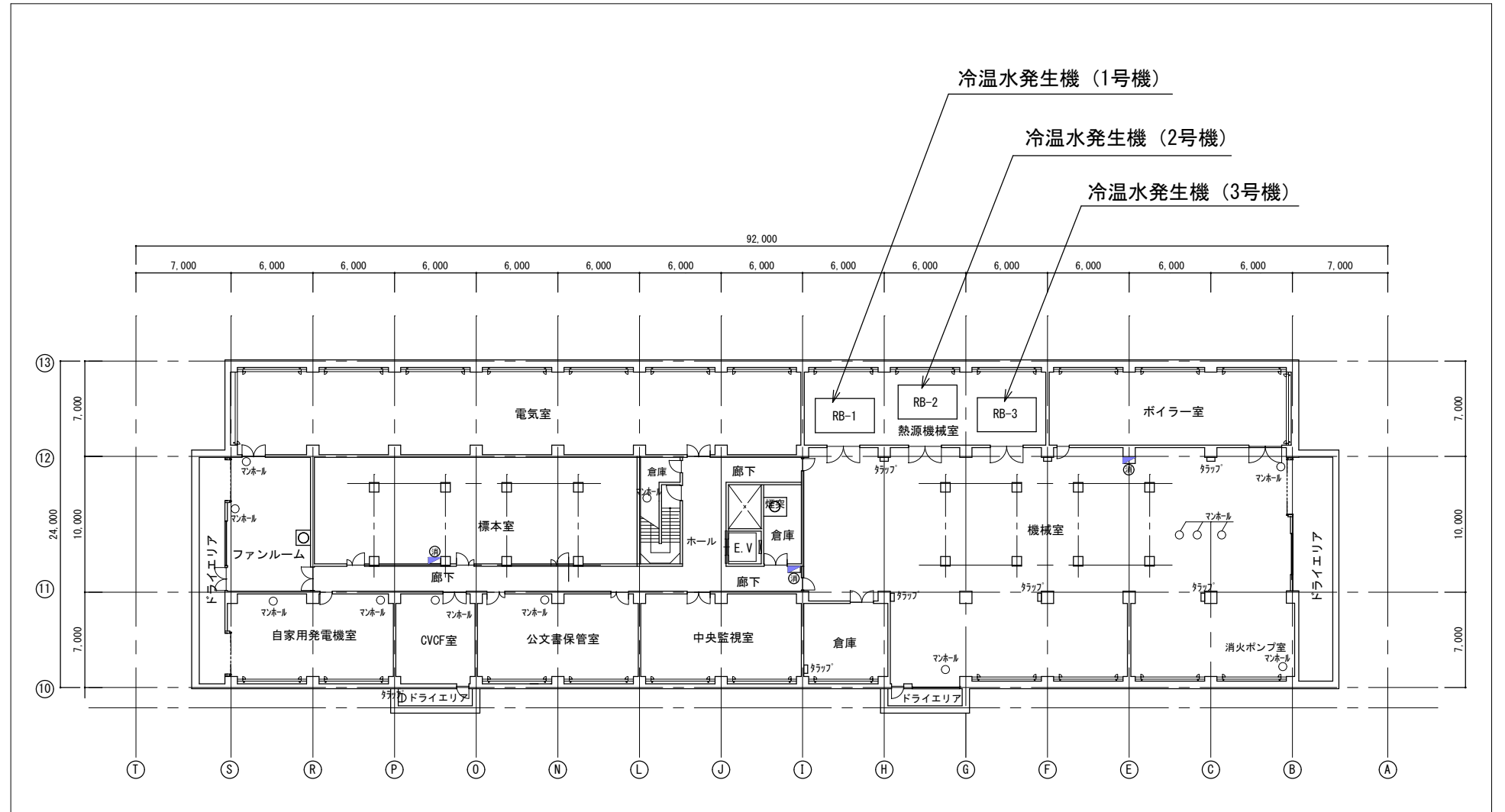
別紙-1

対象工事	工事概要	納期
横浜庁舎 冷温水発生機改修工事	1) 建築工事 ・解体撤去、復旧(機器搬入口) ・基礎工事(冷却塔)  2) 電気工事 ・配線(動力)  3) 機械設備工事 ・冷温水発生機更新(3台) ・冷却塔更新(3台) ・薬注装置更新(3台) ・配管、塗装、保温	契約締結日の翌日 から令和3年7月21日



配置図 1/600

横浜庁舎	
配置図・案内図	
国立研究開発法人水産研究・教育機構	S=図示



冷温水発生機 (1号機)

冷温水発生機 (2号機)

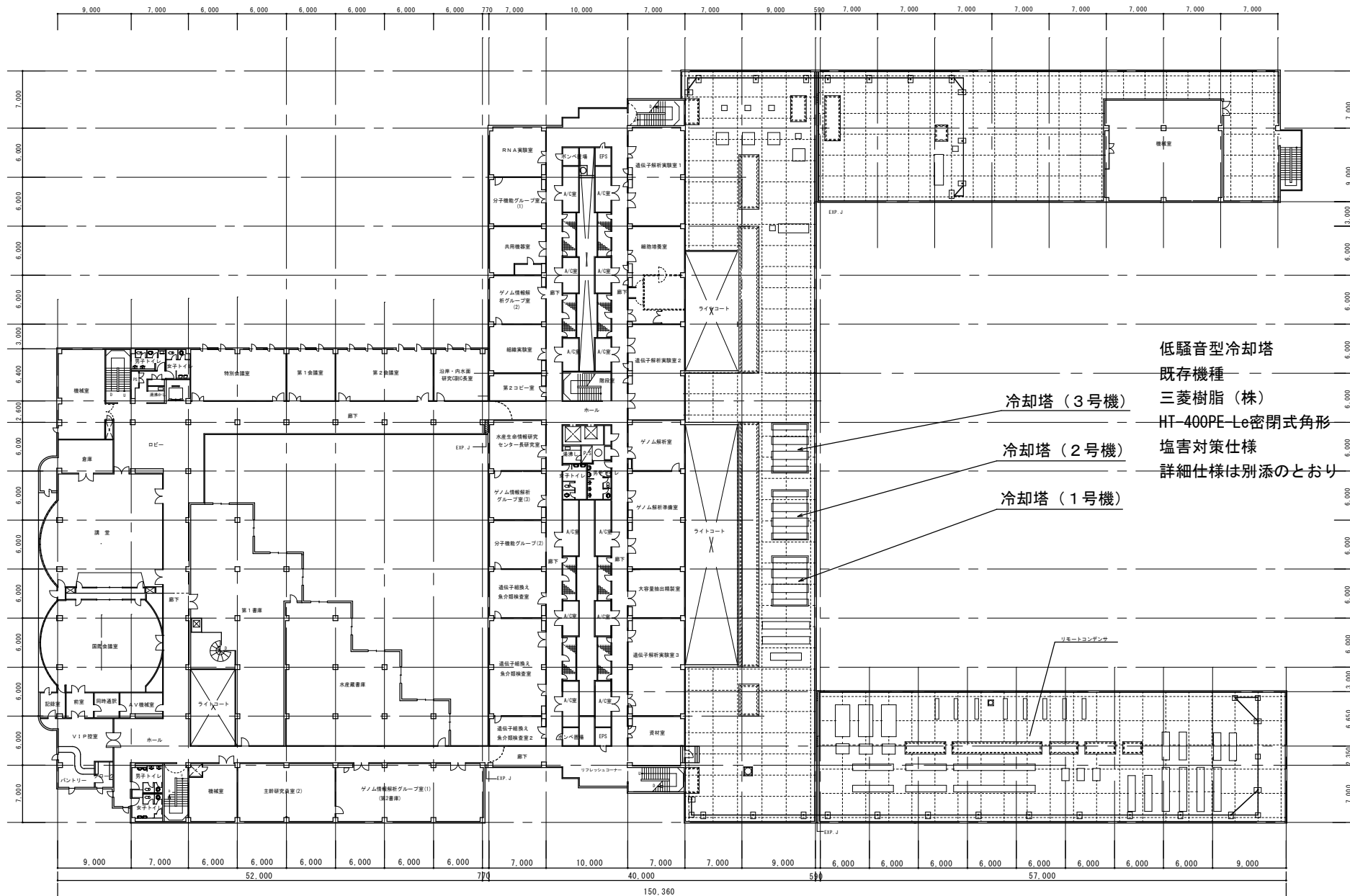
冷温水発生機 (3号機)

冷温水発生機 (二重効用直炊式)  
 既存機種  
 川重冷熱工業 (株)  
 L型ガス吸収冷温水機 GLB-300H  
 詳細仕様は別紙のとおり

水産研究・教育機構	件名	縮尺	構造
	図面名	作成年月日	建面積・延面積

件名  
 縮尺 1:300  
 図面名 横浜庁舎 研究棟地下1F平面図  
 作成年月日

構造  
 建面積・延面積



低騒音型冷却塔  
 既存機種  
 三菱樹脂(株)  
 HT-400PE-Le密閉式角形  
 塩害対策仕様  
 詳細仕様は別添のとおり

冷却塔(3号機)  
 冷却塔(2号機)  
 冷却塔(1号機)

3階平面図

既存仕様

主要機器一覧表

記号	品名	製造者名	型番・型式・容量又は出力・その他	数量	備考
RB-1.2.3	冷温水発生機 (二重効用直焚式)	川重冷熱工業(株)	GLB-300H, Pガス焚25%省エネ型 呼称280USRT 冷凍能力846,000kcal/h 加熱能力845,000kcal/h 3相 200V 12.6kVA L-S 冷水量 2,820 ℓ/min 12℃→7℃ 5.3mH <sub>2</sub> O 温水量 2,820 ℓ/min 50℃→55℃ 5.3mH <sub>2</sub> O 冷却水量 4,670 ℓ/min 32℃→37.4℃ 6.7mH <sub>2</sub> O バーナーガンタイプ 燃料都市ガス11,000kcal/Nm <sup>3</sup> 中圧200mmH <sub>2</sub> O ガス消費量81.6Nm <sup>3</sup> /h (夏) 89.9Nm <sup>3</sup> /h (冬)	3	防振パット
CT-123	低騒音型冷却塔 (RB-1.2.3用)	三菱樹脂(株)	HT-400PE-Le密閉式角型 呼称 USRT 冷却能力1,624,000kcal/h 外気湿球温度27.0℃ 3相 200V 5.5kW×4 L-S 冷却水量 4,920 ℓ/min 37.4℃→32℃ 5.8mH <sub>2</sub> O 塩害対策仕様 騒音値76dB(A)	3	防振パット
PCD-1.2.3	冷却水ポンプ (CT-1.2.3用)	(株)川本製作所	片吸込うず巻形 口径200φ×150φ 吐出量4,920 ℓ/min×30mmAq 3相 200V 45kVA ムー△	3	スプリング防振架台
PCH-1.2.3	冷温水1次ポンプ	(株)川本製作所	片吸込うず巻形 口径150φ×125φ 吐出量2,820 ℓ/min×12mmAq 3相 200V 11kVA ムー△	3	スプリング防振架台
PCH-4	冷温水2次ポンプ	(株)川本製作所	片吸込うず巻形 口径150φ×125φ 吐出量2,820 ℓ/min×25mmAq 3相 200V 18.5kVA ムー△	3	スプリング防振架台
PH-1.2	温水循環ポンプ (再熱コイル用)	(株)川本製作所	ライン形 口径100φ 吐出量640 ℓ/min×20mmAq 3相 200V 5.5kVA L-S	2	
WC-1	水処理ユニット (CT-1.2.3用)		CB-100型タンク容量100ℓ 100V 30W 制御盤タイマー付	3	
HCH-1	冷温水(往)1次ヘッダー		鋼管製 最大使用圧力5kg/cm <sup>2</sup> 寸法350φ×3,680L 材質SGP黒 内部溶融亜鉛メッキ2種55 架台750H	1	
HCH-2	冷温水(往)2次ヘッダー		鋼管製 最大使用圧力5kg/cm <sup>2</sup> 寸法350φ×4,280L 材質SGP黒 内部溶融亜鉛メッキ2種55 架台750H	1	
HCHR-1	冷温水(還)1次ヘッダー		鋼管製 最大使用圧力5kg/cm <sup>2</sup> 寸法400φ×2,240L 材質SGP黒 内部溶融亜鉛メッキ2種55 架台750H	1	
HCHR-2	冷温水(還)2次ヘッダー		鋼管製 最大使用圧力5kg/cm <sup>2</sup> 寸法400φ×3,240L 材質SGP黒 内部溶融亜鉛メッキ2種55 架台750H	1	
TE-1	膨張タンク (冷温水用)		角形鋼板製 容量1,000ℓ 寸法1,000×1,000×1,000H 材質側板, 底板4.5t 蓋板3.2t 仕様内部亜鉛A ℓ合金5級の上耐熱湯塗料 0.18mm以上 架台1,000H 耐震1.5G	1	
TE-2	膨張タンク (温水用)		角形鋼板製 容量200ℓ 寸法600×600×650H 材質側板, 底板, 蓋板共3.2t 仕様内部亜鉛A ℓ合金5級の上耐熱湯塗料0.18mm以上 架台1,000H 耐震1.5G	1	



御納入機仕様 (25%省エネルギー型)

形 式		GLB - 300H	
能力	冷房最大	Kcal/h	846,000 280 USRT(*1)
	暖房最大	Kcal/h	845,000
冷温水	冷水温度	℃	入口 12 , 出口 7
	温水温度	℃	入口 50 , 出口 55
	流量	ℓ/min	2,820 169 m <sup>3</sup> /h
	圧力損失	mAq	5.3
冷却水	温度	℃	入口 32 , 出口 37.4
	流量	ℓ/min	4,670 280 m <sup>3</sup> /h
	圧力損失	mAq	6.7
燃料関係	燃料消費量(*2)	冷房最大	Kcal/h 896,800 13A 81.6 Nm <sup>3</sup> /h (807,100)
		暖房最大	Kcal/h 988,400 13A 89.9 Nm <sup>3</sup> /h (889,500)
	必要空気量(*3)	m <sup>3</sup> /h	1,290
	排ガス量(*4)	m <sup>3</sup> /h	2,125
電気	電源		3相 200V 50Hz
	電動機合計出力(*5)	KW	6.4
	電源容量 50/60Hz	KVA	12.6
	電源電流 50/60Hz	A	37.5
口径	冷温水出入口	A	200
	冷却水出入口	A	250
	燃料入口	A	80
	排ガス接続口	mm	560 × 560
外形寸法	長さ(L)	mm	4,715
	幅(W)	mm	2,025
	高さ(H)	mm	2,740
重量	運転重量	ton	13.0
	搬入重量	ton	11.6
高温再生器伝熱面積		m <sup>2</sup>	5.7

- (注) 1. 1 USRTは、3,024Kcal/h です。 (\*1参照)  
 2. ( ) 外は総発熱量、( ) 内は真発熱量を表わします。 (\*2参照)  
 3. 25℃時の最少必要空気量を示します。 (暖房最大時の値を示します) (\*3参照)  
 4. 180℃時の排ガス量を示します。 ( " " ) (\*4参照)  
 5. 電動機合計出力は、常時稼働電動機の合計で示し、間欠運転の抽気ポンプモーターは除外しています。 (\*5参照)  
 6. サイズは冷温水機形式および燃料の種類により異なります。「燃料配管要領」を参照下さい。  
 7. 冷却水入口温度は22℃より低下しないよう制御願います。  
 8. 運転可能範囲は10~100%負荷です。  
 9. 冷温水、冷却水系の最高使用圧力は8 kg/cm<sup>2</sup>G です。  
 10. 性能の公差は、「JSB8622-1986」によります。